

一般競争入札を行いますので、京都市契約事務規則第5条の規定に基づき、次のとおり
公告します。

平成27年11月5日

京都市長 門川 大作

1 競争入札に付する事項

本件は、特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）による共同施工方式の事後確認型総合評価一般競争入札の試行実施であり、下記の工事について、契約しようとするものである。

(1) 工事名称

山端跨線橋補修（その3）工事

(2) 工事場所

一般市道白川通 京都市左京区山端大塚町他地内

(3) 工事概要

山端跨線橋 工事延長 137.5メートル

舗装工：1,918平方メートル，橋脚巻立て工：69立方メートル

吹付け巻立て工：268平方メートル，橋梁附属物工：一式

橋梁補修工：一式，仮設工：一式

(4) 工期

契約の日の翌日から平成29年3月15日まで

(5) 支払条件

ア 前金払

平成27年度及び28年度に、各会計年度の出来高予定額の4割を超えない範囲内（中間前払金については2割を超えない範囲内）の額を支払う。ただし、部分払を請求した後は、中間前払金を請求することはできないこととする。

イ 部分払

出来形部分に相応する部分払は、必要に応じて行う。ただし、中間前払金を請求した後は、部分払を請求することはできないこととする。

(6) 本件工事は、共同企業体による共同施工方式とする。

2 本件入札に関する問合せ先

〒604-8571

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

京都市行財政局財政部契約課工事契約担当

(電話075-222-3313)

3 入札参加資格に関する事項

共同企業体として、次に掲げる条件を全て満たしていること。

(1) 構成員の資格要件

本件一般競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）を提出する日において、現に京都市契約事務規則（以下「規則」という。）第4条第2項に規定する一般競争入札有資格者名簿に登載されている者であって、同日（カ及びキにあつては、公告の日から開札の日までの間）において次に掲げる全ての条件を満たす者

ア 代表者となる構成員は、京都市内に本店を有し、建設業法に基づく「土木工事業」の許可を受けており、経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（建設業法第27条の27の規定によるもので、同法第27条の29第1項に規定する総合評定値が記載されており、開札日において有効（審査基準日から1年7箇月以内）なもの。以下同じ）における「土木一式」の総合評定値が900点以上あること。

また、単独又は共同企業体の構成員として元請け受注した1件の工事で、次の(ア)～(イ)の全ての要件を満たす工事の施工実績があること。ただし、共同企業体の構成員としての施工実績である場合には、出資比率20パーセント以上で、自社の監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を専任で配置した場合に限る。

(ア) 「国」，「地方公共団体」，「地方道路公社法に基づく道路公社」又は「高速道路株式会社法に基づく高速道路株式会社（それぞれ前身である各道路公団を含む）」が発注したものであること。

(イ) 平成12年度以降に完成済みであること。

(ウ) 道路橋（人道橋を除く）の補修，補強又は新設の工事であること。ただし，橋台，橋脚，桁又は床版（伸縮装置のみの工事も可）のいずれかに係る部分の工事であること。

イ 代表者以外となる構成員は、京都市内に本店を有し、本市の競争入札有資格者名簿（工事）の登録種目のうち「土木工事」に登載されており、かつ建設業法に

基づく「土木工事業」の許可を受けており、経営規模等評価結果通知書・総合評
定値通知書における「土木一式」の総合評定値が900点以上あること。

ウ 全ての構成員は、建設業法に基づく「土木工事業」に係る監理技術者の資格を
有する者を1名配置し得ること。

なお、当該技術者については、次の条件を全て満たしていること。

(ア) 一般競争入札参加資格確認申請日において、他の工事に技術者又は現場代理人
として配置されていないこと。

(イ) 契約工期において、専任で配置が可能な者であること。

(ロ) 監理技術者講習を受講し、監理技術者講習修了証の発行を受けていること。

(ハ) 常勤の自社社員であり、かつ、一般競争入札参加資格確認申請日において引き
続き3箇月以上の雇用関係があること。

エ 構成員は、本件工事に係る2以上の共同企業体の構成員になることはできない。

オ 雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の全てに加入していること。ただし、法
令の規定により適用を除外されている場合はこの限りでない。

カ 京都市競争入札等取扱要綱（以下「要綱」という。）第29条第1項の規定に
基づく競争入札参加停止を受けていないこと。

キ 契約課が実施した当該種目における一般競争入札（共同企業体による入札及び
本市上下水道局が京都市長名で実施する同種目の入札を含む。）に応札し、低入
札価格調査制度に基づく低入札価格調査（以下「低入札価格調査」という。）を
経て契約したことにより、新たな入札への参加を制限されていないこと。

また、契約課が実施中の落札決定に至っていない同種目の他の入札（共同企業
体による入札及び本市上下水道局が京都市長名で実施する同種目の入札を含
む。）において、低入札価格調査の対象となる応札を行っていないこと。

ただし、低入札調査基準価格を事前公表しない案件において、調査辞退届を提
出した場合又は失格基準を下回る価格で応札し失格となった場合を除く。

ク 本件入札に参加しようとする共同企業体の構成員と本件入札に参加しようとする
別の共同企業体の構成員との関係が次の各号のいずれかの関係に該当する場合は、
そのうちの二者しか本件入札に参加できない。

(ア) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3

号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。)又は子会社的一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社(以下「更生会社」という。)又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

- a 親会社(会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。)と子会社の関係にある場合
- b 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

(イ) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、aについては、会社的一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

- a 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
- b 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

(ウ) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

前各号と同視し得る資本関係又は人的関係にあると認められる場合

(2) 結成方法

2者による自主結成とする。

(3) 出資比率

構成員の出資割合の下限は、25パーセントとする。

(4) その他

ア 共同企業体の使用印鑑は、代表者である構成員が本市へ使用印鑑として届け出ているものを使用すること。

イ 共同企業体の事務所の所在地は、代表者である構成員の所在地とすること。

ウ 共同企業体の成立日は、特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書の提出日以前とすること。

4 入札方法等

(1) 本件入札は、総合評価方式(簡易型)により行う。その概要は5において示す。

なお、詳細については、当該工事に係る「山端跨線橋補修(その3)工事 落札者決定基準」(以下「落札者決定基準」という。)において示す。

また、技術資料による技術提案については、設計変更の対象としない。

- (2) 本件入札は、京都市電子入札システムにより行う。

京都市電子入札システムによる入札は、次のア又はイのいずれかの方法による。

なお、共同企業体の代表者となる構成員のカードで行うこと。

- ア 電子入札コアシステムに対応している認証局が発行したICカード（本市に提出済みの「使用印鑑届」と同一人のもの又は受任者がいる場合には受任者のもので、かつ落札決定の日時までの間において有効であるものに限る。）を取得したうえで、京都市電子入札システムへの利用者登録を行っている者が、インターネットを利用して入札データを送信する方法（以下この方法により入札する者を「インターネット利用者」という。）

なお、インターネット利用者は入札データを送信しようとする日までに京都市電子入札システムへの利用者登録を行っていないなければならない。

- イ 入札端末機利用者カード（規則第6条第4項に規定する入札端末機利用者カードをいう。）の交付を受けている者が、契約課に設置する入札端末機（規則第6条第2項に規定する入札端末機をいう。以下同じ。）を使用することにより入札データを送信する方法（以下この方法により入札するものを「端末機利用者」という。）

なお、端末機利用者が入札端末機利用者カードの発行を受けていないときは、入札期間終了の1時間前までに入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けていないなければならない。

- (3) 本件入札に参加しようとする者は、公告の日から入札期間初日の直前の開庁日の午後5時までに、次のア又はイの方法により、当該工事に係る設計図書及び総合評価に係る落札者決定基準を入手し、積算のうえ、(7)に記載する入札期間に入札を行うこと。

- ア インターネット利用者は、京都市電子入札システムにより、インターネットを利用して設計図書等をダウンロードして入手する（この場合、設計図書等を入手しようとする日までに、京都市電子入札システムへの登録を行っていないなければならない。）。

なお、インターネット利用者であっても設計図書等を購入することができるものとするが、この場合、京都市電子入札システムにより、インターネット

を利用して複写承認書を入手し、(4)により設計図書等を購入する。

イ 端末機利用者は、契約課に設置する入札端末機により、複写承認書を入手し（この場合、複写承認書を入手できる期間終了の1時間前までに、入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けていなければならない。）、(4)により設計図書を購入する。

- (4) 上記(3)ア後段及び(3)イにより当該工事に係る設計図書等を購入しようとする者は、前項で入手した複写承認書を、上記(3)の期間内に次の設計図書等の販売業者に提示して購入すること。

(設計図書等の販売業者)

株式会社平安光業

京都市中京区間之町通御池上ル高田町503 花柳ビル1F

(電話075-231-1177)

想定販売金額 72,040円 (A1コピー232枚, A4コピー122枚)

- (5) 落札価格は、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入力すること。

- (6) 入札者は、送信した入札データの訂正又は撤回をすることはできない。また、入札者は、入札データ送信後の辞退はできない。

- (7) 入札期間

平成27年12月4日（金）、7日（月）及び8日（火）の午前9時から午後5時まで。ただし、端末機利用者は正午から午後1時までを除く。

- (8) 予定価格及び最低制限価格

予定価格及び最低制限価格については、落札者を決定した日に公表する。

- (9) 積算内訳書及び入札参加資格確認申請書等の提出

入札者は、(11)に記載の方法により、次の書類を提出しなければならない。

なお、必要書類の作成に係る費用は申請者の負担とし、提出された書類は返却しないが、本市において無断で使用しないものとする。

ア 入札金額に対応する積算内訳書

積算内訳書には、工事名及び工事場所、開札日、共同企業体の名称、代表となる会社の商号又は名称並びに代表者の役職及び氏名を記載すること（入札者が端末機利用者の場合には、併せて登録印を押印すること。）。

イ 一般競争入札参加資格確認申請書（用紙交付）

ウ 共同企業体の構成員全ての建設業法に基づく「土木工事業」の許可通知書又は証明書の写し

エ 共同企業体の構成員全ての直近の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し

なお、3(1)オの雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入又は適用除外の確認についても、これをもって行うものとする。

オ 施工実績調書（用紙交付）

3(1)アの施工実績を記載し、それを証明し得る契約書及び設計図書等の写しを添付すること。

カ 技術者配置予定調書（用紙交付）

全ての構成員について、3(1)ウの技術者を記載し、その者の監理技術者資格者証（表面及び裏面）の写し及び監理技術者講習修了証の表面の写しを添付すること（どちらも開札日において有効なものに限る。）。

本件においては、2名の技術者を配置予定者として申請することができるものとする。この場合、技術者ごとに技術者配置予定調書を作成して提出すること。落札者となった場合には、直ちに、実際に本件工事に配置する技術者を特定し、契約課に書面（様式任意）で報告すること（FAX可）。

また、落札した場合においては、技術者配置予定調書に記載された者と異なる者を配置すること及び履行の途中における技術者の変更は認められない。

キ 特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書（用紙交付）

ク 特定建設工事共同企業体協定書（甲）の写し

国土交通省が示す様式で、平成14年3月29日付国総振第162号により改正後のもの。

(10) 入札参加資格確認申請書、施工実績調書、技術者配置予定調書、特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書及び総合評価に係る技術資料提出書の交付

本件入札の公告日から入札期間終了まで、契約課のホームページ（ホームページの

アドレス <http://www2.city.kyoto.lg.jp/rizai/chodo/>) 及び契約課に設置する公告閲覧専用端末機に入札公告と併せて入札参加資格確認申請書、施工実績調書、技術者配置予定調書、特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書（以下「入札参加資格確認申請書等」という。）及び総合評価に係る技術資料提出書を掲示するので、契約課のホームページ又は契約課に設置する公告閲覧専用端末機から当該申請書等をダウンロードのうえ、A4判の帳票として印刷し使用すること。ただし、公告閲覧専用端末機による交付期間及び交付時間は、京都市の休日を定める条例に規定する本市の休日（以下「休日」という。）を除き、午前9時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）とする。

(11) 積算内訳書及び入札参加資格確認申請書等は次の方法により提出すること。

ア インターネット利用者の場合

入札データを送信する際、ワード、エクセル（Office2007で扱えること。）又はPDFファイル（Adobe Reader8.0で扱えること。）にして添付すること。（添付できるデータは1ファイルのみであるので、積算内訳書及び入札参加資格確認申請書等を一つのファイルにして添付すること。）

イ 端末機利用者の場合

積算内訳書及び入札参加資格確認申請書等を封入、封かんし、封筒表面には入札番号、工事名及び工事場所のみを記載して、4(7)の入札期間内に2の場所に設置してある「入札資料提出ポスト」に投函すること。

(12) 設計図書に関する質問

設計図書（落札者決定基準を含む。）に関して質問がある場合には「設計図書に関する質問書」（様式指定）を電子メール（メールアドレス chodo@city.kyoto.lg.jp）により下記の提出期限までに提出すること。ただし、やむを得ない場合に限り、持参又はFAXでの質問を受け付ける。口頭での質問は受け付けないが、申請書その他入札手続等の事務的な事項に関する質問についてはこの限りでない。

ア 提出期限

平成27年11月24日（火）午後5時まで

イ 回答の公表期間

平成27年12月1日（火）午前11時から入札期間の最終日まで（ただし、特

に必要があると認められる場合は、所定の日前に公表することがある。)

ウ 回答方法

イの期間内において、契約課のホームページ及び契約課に設置する公告閲覧専用端末機に入札公告と併せて掲示する。

なお、質問がなかった場合においても、その旨掲示する。

エ 注意事項

以下のいずれかに該当する場合は、回答すべき質問として取り扱わないこととする。

(ア) 質問の締切を過ぎてから契約課に到達したもの

(イ) 指定した様式を用いていないもの

(ウ) 質問内容が具体的でないものその他質問内容が特定できないもの

(エ) 契約書に規定する設計図書に位置づけられない参考数量を記載した図書に関するもの

(オ) 質問内容が読み取れないもの

(カ) 当該入札に直接関係のないもの

(キ) 前各号に掲げるもののほか、大量又は繰り返し電子メール、FAXを送信し正常な公務執行を妨げるなど、適正な質問として取り扱わないことが適当であるものの

なお、設計図書又は公表図書に記載があるものについては、その旨回答するものとする。

(13) 技術資料の提出

総合評価に係る技術資料等については、5(1)に記載のとおり提出すること。

5 総合評価の手続

総合評価は、次の手続により行う。

(1) 技術資料等の提出

必要事項等について記載漏れのないよう留意したうえで、技術資料等を封入、封かんし、封筒表面には、入札番号、工事名及び工事場所のみを記載すること。

ア 提出期間

4(7)に記載する入札期間

イ 提出場所

2の場所に設置してある「入札資料提出ポスト」に投函すること。

(2) ヒアリングの実施

提出された技術資料の内容に関するヒアリング（以下「ヒアリング」という。）を実施することがある。ヒアリングを実施する場合は、別途通知する。

なお、ヒアリングに特別な理由なく応じなかった場合は、入札参加資格を取り消すものとする。

(3) 技術資料の評価

入札期間終了後、開札予定日までの間に、落札者決定基準に定めるところにより総合的に評価する。

6 開札及び落札者の決定

(1) 開札予定日時

平成27年12月15日（火）午前9時

(2) 入札参加資格の確認

開札後、予定価格の範囲内で入札を行った者のうち、技術資料等の評価による得点を入札価格で除すことによって得た数値（以下「総合評価点」という。）の最も高い者について、入札参加資格の確認を行う。確認を行った結果、入札参加資格がないと認められるときは、その者の行った入札は無効とし、その者の次に総合評価点が高い者について、入札参加資格の確認を行う。

(3) 落札者の決定

予定価格の範囲内で入札を行い、最も高い総合評価点を得た者のうち、入札参加資格を有すると認めた者を落札者とする。

なお、落札者となるべき者の評価内容によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認めるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて、著しく不適當であると認められるときは、その者の次に総合評価点が高い者を落札者とするところがある。

また、最も高い総合評価点を得た者が二者以上あるときは、抽選により落札者を決定する。

(4) 入札参加資格の取消し等

入札参加資格を確認する前に、入札者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、その者の入札参加資格は認めない。また、入札参加資格の確認後、落

札決定までの間に、入札者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、その者の入札参加資格を取り消す。

ア 規則第2条第1項の規定により定めた一般競争入札参加者の資格を喪失したとき。

イ 3に規定する本件入札に参加する者に必要な資格を喪失したとき。

ウ 要綱第29条第1項の規定により定めた競争入札参加停止措置を受けたとき。

エ 契約課が実施した当該種目における一般競争入札（共同企業体による入札及び本市上下水道局が京都市長名で実施する同種目の入札を含む。）に応札し、低入札価格調査を経て契約したことにより、新たな入札への参加を制限されたとき。

オ 5(1)に示す技術資料について、落札者決定基準に示す欠格事項に該当するときのほか、提出期間内に必要事項等について記載漏れのないものを提出しなかったとき。

カ その他市長が特に入札参加資格を有することが不適當であると認めたとき。

(5) 落札結果の公表

落札者を決定したときは、落札者に対して速やかに通知するとともに、落札者の商号（法人にあつては名称）及び落札金額等を、落札者を決定した日の翌開庁日の午後1時から契約課のホームページにおいて公表し、併せて2の場所で閲覧に供する。

(6) 落札者以外の入札者に対する書面による理由説明

落札者以外の入札者は、落札者とならなかった理由について書面による説明を求める場合は、落札者を公表した日の翌日から起算して2日後（日数の計算に当たっては、休日を除く。）の午後5時までに、その旨を記載した書面を2の場所まで持参し、提出すること。

7 再度入札に関する事項

(1) 開札の結果、予定価格の制限の範囲内（最低制限価格を設けている場合にあつては、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上）の価格の入札がないときは、再度入札を行う。ただし、(4)により、再度入札に参加できる者がいないときは、再度入札を行わない。

(2) 再度入札を行う場合は、電子入札システムにより入札参加者（(4)のいずれかに該当する者は除く。）に次の事項を通知する（端末機利用者については、電話連絡のうえ、FAX又は電子メールにより通知する。）。

- ア 再度入札を行う旨
- イ 再度入札の入札期間
- ウ 再度入札の開札予定日時
- エ 当初入札における、予定価格を上回る入札金額のうち、予定価格に最も近い入札金額

(3) 再度入札は1回限りとする。

(4) 次のいずれかに該当する者は、再度入札に参加することができない。

- ア 当初入札に参加しなかった者
- イ 当初入札において無効の入札を行った者
- ウ 当初入札において最低制限価格を下回る金額で入札を行った者

(5) (2)の通知を確認しなかったことにより入札参加者が被った損失については、本市は一切の責めを負わない。

(6) 再度入札は、京都市電子入札システムにより行う。ただし、端末機利用者については、再度入札書（別途様式を指定する。）により紙入札を行うものとする。

(7) 再度入札においては、入札金額に対応する積算内訳書の提出を不要とする。

(8) 再度入札により落札者を決定したときは、落札者に対して速やかに通知するとともに、落札者の商号（法人にあつては名称）及び落札金額等を、落札者を決定した日の翌開庁日の午後1時から契約課のホームページにおいて公表し、併せて2の場所で閲覧に供する。

8 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除する。

(2) 契約保証金

納付を要する。保証金額は契約金額の100分の10以上とする。ただし、有価証券等の提供又は銀行等による相応の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

9 入札の無効

規則第6条の2各号に該当する入札は無効とする。

10 その他

- (1) 本件入札は、政府調達に関する協定その他の国際約束の適用を受けるものではない。
- (2) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 契約書作成の要否 要
- (4) 本公告に関する問合せ先 2の問合せ先に同じ。
- (5) 京都市暴力団排除条例第12条第5項の規定により、契約の締結時に同条例施行規則第6条第1項に規定する誓約書を提出すること。ただし、契約金額が1,500,000円未満である場合を除く。
なお、誓約書を提出しない場合は、契約を締結しない。
- (6) 下請契約を締結する場合には、当該契約の相手方を京都市内に本店を有する中小企業の中から選定するよう努めること。また、工事に係る資材、原材料の購入契約その他の契約を締結する場合には、当該契約の相手方を京都市内に本店を有する中小企業の中から選定するよう努めること。

(行財政局財政部契約課)